

2026年6月5日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社北央商事様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社北央商事様(北海道恵庭市、代表取締役:行澤 勇 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社北央商事様では、重要課題を「再生可能エネルギー普及を通じた脱炭素社会の実現」などと特定し、地域への太陽光発電設備への普及等に取り組むことで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【株式会社北央商事様の概要】

所在地	北海道恵庭市緑町2丁目3番4号
代表者	行澤 勇 様
設立	1959年7月
業種	小売業(医薬品、酒類、ギフト等販売)

### 【契約記念の様子】



左：株式会社北央商事  
代表取締役 行澤 勇 様

右：北洋銀行  
恵庭中央支店長 片山 昌史

以上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社北央商事

評価日：2026年6月5日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ  
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社北央商事(以下、北央商事または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

### (1) 基本情報

企業名	株式会社北央商事		
代表者名	代表取締役 行澤 勇		
本社所在地	北海道恵庭市緑町2丁目3番4号		
資本金	3百万円		
売上高	1,486百万円 ※2026年3月期		
従業員数	87名 ※2026年3月末時点		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 医薬品販売</li><li>■ 食料品・日用品等の販売</li><li>■ 社会福祉サービス(児童発達支援事業)</li><li>■ 不動産の売買・仲介・管理</li><li>■ 自動車の販売および関連サービス</li><li>■ 生活関連サービス(ウォーターサーバー、電力小売 など)</li></ul>		
沿革	●北央薬品販売		●三栄商事 ●北央商事(合併後)
		1959年	●有限会社三栄商事を設立(各種ギフトや酒類販売)
	●行澤 勇氏が個人で医薬品の販売事業を創業	1975年	
	●北央薬品販売株式会社を設立	1980年	
	●配置薬販売事業を開始	1983年	
	●新社屋を建築	1989年	
		1990年	●北央薬品販売株式会社が有限会社三栄商事をM&Aにより取得
	2011年	●取引先より「シャディサラダ館」を営業譲受	

	2019年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● キッチンカー事業を開始</li> <li>● 有限会社三栄商事が株式会社北中央商事に商号変更</li> </ul>
	2020年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社北中央商事が北中央薬品販売株式会社を吸収合併</li> <li>● 「ハウストゥ恵庭駅前店」を開業</li> </ul>
	2021年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「こどもプラス苫小牧教室」を開設</li> <li>● 児童発達支援事業を開始</li> </ul>
	2022年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「こどもプラス千歳教室」を開設</li> <li>● 「ヤマザキショップ 岩見沢市役所店」を開設</li> <li>● 「こどもプラス柳町教室」を開設</li> <li>● 「ニコニコレンタカー 恵庭緑町店」を開業</li> <li>● レンタカー事業を開始</li> <li>● ECサイト「北海道サッポロクラシック専門店」を開店</li> </ul>
	2024年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーコーティング「KeePerPro 恵庭駅前店」を開業</li> </ul>
	2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「こどもプラス明野教室」を開設</li> <li>● 「買取大吉 苫小牧沼ノ端店」を開業</li> <li>● 「ハウストゥ北広島」を開業</li> </ul>

【出所：北中央商事 HPより】

## (2) 企業理念等

当社は創業以来一貫して「地域のために」「お客様第一主義」といった理念に主眼を置いた事業運営を行っている。時代が変化するなかで地域社会に必要とされる存在であり続けるために、祖業のひとつである配置薬販売を起点として医療や社会福祉、生活サービスなど事業領域を徐々に広げ、地域の課題やニーズに柔軟に対応しながら、誰もが安心して暮らせるまちづくりを支えてきた。

当社は、こうした地域社会の発展に貢献していくため、社員一人ひとりの成長を重要な要素と位置付けている。人材育成体制の強化を通じて顧客や地域への提供価値を高め、“相談すれば応えてくれる”という信頼を積み重ねている。今後も地域とともに歩み、新たな価値創出への挑戦を続けることで、地域社会の発展への貢献と、社員の幸せの実現を両立させていく。

### 経営理念

**社員の成長を通して、  
お客様と地域に信頼され、  
社員の幸せを実現する会社を創ろう**

### (3)事業概要

北央商事は、北海道恵庭市に本社を置く企業であり、各種ギフトや酒類販売、薬品販売事業を展開しながら、時代の変化や地域のニーズに応じて事業領域を広げている。当社の事業は、大きく分けて以下の6つで構成されている。

#### ① 小売・ギフト事業

北央商事（前身である三栄商事）の祖業のひとつで、ギフトショップの運営や酒類販売、コンビニ型店舗など複数の小売形態を組み合わせ、地域密着型の店舗展開を行っている。具体的には、全国的なギフトチェーンである「シャディサラダ館」を運営し冠婚葬祭や季節の贈答品、地域特産品などを取り扱う。また、日常利用を目的とした小売店舗として「ヤマザキショップ」を運営し、地域住民の身近な買い物拠点として機能している。

さらに、2022年からはサッポロビールが製造する北海道限定の「北海道サッポロクラシック」のEC専門店を開業。恵庭市に立地するサッポロビールの工場にて生産されたビールを、全国に販売している。

#### 【 シャディサラダ館恵庭駅前店 】



▲農産物や加工品など地元産品を取り扱う

#### 【 北海道サッポロクラシック専門店(ECショップ) 】



【出所：北央商事 HP・提供資料より】

## ② 医薬品関連事業

北央商事（前身である北央薬品販売）のもうひとつの祖業である医薬品関連事業では、家庭配置薬事業と調剤薬局の運営による一般医薬品の販売および健康関連商品の販売を行っている。配置薬事業では、定期的に地域の高齢者世帯や事業所を訪問し、常備薬の補充や使用状況の確認を行うとともに健康食品などその他関連商品を販売している。

また、調剤薬局運営では、地域の医療機関を受診した患者に対し、処方箋に基づく調剤、薬の交付に加え、健康相談や生活習慣のアドバイスを行う「地域の健康アドバイザー」の役割も担っている。近年はサプリメントや健康食品、予防医療関連商品などの取り扱いを強化するなど、地域住民の健康管理を幅広くサポートする体制を整備している。

### 【 調剤薬局 】



【出所：北央商事 HP より】

## ③ 児童発達支援事業

児童発達支援事業は、未就学児を対象とした児童発達支援と、小学生以降を対象とした放課後等デイサービスを運営し、地域のこどもたちの発達や成長を支援している。これらの施設では、専門スタッフが子どもの発達段階や特性に応じたプログラムを提供し、社会性やコミュニケーション能力の向上、運動機能の発達支援などを実施している。特に、脳科学に基づきプログラムされた『柳沢運動プログラム』を取り入れており、子どもが楽しく体を動かしながら『達成感』『自信』『集中力』を育て、一人ひとりの成長を支えている。

また、保護者への相談支援や家庭との連携も重視しており、家庭・学校・地域が連携した支援体制を構築。当社は地域の児童福祉ニーズに応える重要な役割を担うことで、地域社会に貢献することを目指している。



【出所：北央商事提供資料より】

## 【運動療育「柳沢運動プログラム」】

子どもの発達に関わる5つの領域に対し、運動療育を通じた総合アプローチにより子どもが将来に亘って円滑な社会生活を送ることを目指している

 <b>01</b>	<b>健康・生活</b> 健全で安全な生活をおくる為のスキルを育てる
 <b>02</b>	<b>運動・感覚</b> 身体の動かし方を習得し、自身が持つ感覚を豊かにする為の支援
 <b>03</b>	<b>認知・行動</b> 物事を理解して行動にうつす力を育てる
 <b>04</b>	<b>言語・コミュニケーション</b> 多様なコミュニケーション手段を活用し、意思を伝える方法を身に付ける支援
 <b>05</b>	<b>人間関係・社会性</b> 人との豊かな関係性を築くための土台をつくる

【出所：北央商事 HP より】

## ④ 不動産事業

不動産事業では、不動産サービスのフランチャイズ「ハウズドゥ」へ加盟し、住宅の売買仲介や買取サービスを展開している。恵庭市および北広島市を主な対象エリアとし、地元のネットワークを活かした地域不動産情報の集約により、戸建住宅や土地の売買、空き家の活用など、多様なニーズに応える不動産サービスを提供している。



【出所：北央商事提供資料】

## ⑤ 自動車関連事業

自動車関連事業では、レンタカーサービスや車両販売、コーティングやメンテナンスなどのカーケアサービスなど、自動車に関するトータルサポートサービスを提供している。



【出所：北央商事 HP より】

⑥ 生活関連サービス事業

生活関連サービス事業では、地域住民の日常生活を多方面から支えるサービスを展開。具体例として、宅配水事業ではウォーターサーバーの設置と定期配送を行い、家庭やオフィスに安全な飲料水を届けているほか、配食サービスでは、主に高齢者に対して栄養バランスを考慮した食事を定期的に配送するなど、生活利便性の向上と高齢者の見守り機能を兼ねたサービスを提供している。地域の生活課題に対して包括的なサービスを提供することで、高齢者世帯や共働き家庭などの多様なニーズに対応している。

近年は、新たな事業にも進出している。2025年9月には、DENBA JAPAN が販売する製品「DENBA」シリーズの代理店となった。「DENBA」は、水分子を微細に振動させ活性化させる空間電場技術で、この技術を応用して食品の鮮度を長期間保持する「DENBA+」や、体内の水分子に働きかけることで健康ベースを底上げる「DENBA Health」を販売している。

また、2025年9月からは太陽光発電設備や蓄電池販売専門店「北央ソーラー」を開業。顧客の状況や要望を踏まえた最適な設備の導入プランの提案から導入後のアフターフォローまで、丁寧かつ迅速な対応を心掛けている。


加えて、2026年3月からは、車いすのまま乗車できる福祉タクシー「ほくおうタクシー」を開業。介護資格を持つスタッフと最新設備を整えた車両による送迎サービスを提供している。通院のみならず、買い物や旅行など目的を問わずに利用でき、利用者の生活に寄り添いながら地域の交通インフラとしての役割を担うことを目指している。






【 ウォーターサーバー事業 】



【 配食事業 】

お客様のお身体、お好みに合わせて選べる  
5種類のお弁当



 税込480円	 税込620円	 税込880円	 税込930円	 税込780円
<b>小町</b> ごはんとおかずがセットになったお手頃弁当です。リーズナブルな価格でお買い求めいただけます。こちら小・大サイズからお選びいただけます。	<b>普通食</b> 一般の方向けの栄養バランスや食べやすさはもちろん、食料の安全や食の楽しみにもこだわって調理しています。	<b>糖質カロリー調整食</b> カロリーもバラツキの少ない一定の値に調整し、栄養バランスの良い方角に調整したお弁当です。ダイエットや食事療法のための栄養計算も無理なく行えます。	<b>たんぱく調整食</b> かかりつけの医師による指導があり、たんぱく質の摂取量の注意が必要な方角のお弁当です。食事制限されているたんぱく質のコントロールが必要な方に。	<b>ムース食</b> 食べ物を噛むことや、飲み込むことが困難な方に選んだ、やわらかいお弁当です。見た目の美味しさや料理の香りも兼ね備えているので、美味しい食事を安心して召し上がって頂ける新しい食事形態です。

【 DENBA 】



**DENBA+**  
Pioneering innovation for the world

**鮮度を保つ**

水分子を動かし続けることで、食材の細胞破壊を抑え、酸化と菌の増殖を抑制し、時間が経っても「採れたての鮮度」を維持します。その他高品質冷凍、鮮度維持解凍、熟成など様々な用途でお使いいただけます。

鮮度保持（事例）



■リンゴの鮮度比較  
冷蔵庫で4か月間保存した状態で比較。通常保存は全体的に腐食が進み、水分が失われて表面にしわが出ています。



**DENBA<sup>H</sup>**  
Health

**身体を整える**

体内の水分子を健やかな状態へ導き、自律神経や睡眠環境をサポート。ただその空間に身を置くだけで、内側からのケアを叶えます。

自宅の水槽をDENBA空間に移したら13時間後に水が綺麗になった事例



before after

【出所：北央商事 HP より】

## 【北央ソーラー】



## 【ほくおうタクシー】



【出所：北央商事 提供資料より】

## 2. サステナビリティ活動

### (1) 環境面での活動

- 事業活動における CO2 排出量削減の取り組み  
当社では、事業活動で排出される CO2 の削減に取り組んでいる。具体的な取り組みとして、各店舗の照明はすべて LED を採用し、省エネルギーに取り組んでいる。また、当社のレンタカー事業で使用する車両については、HV 車などの低燃費車両への入替をすすめている。  
今後は、自社の事業活動における CO2 排出量の可視化を進め、算定結果に基づく排出量削減施策を進めていく方針である。
- 環境配慮型製品の販売  
当社では、戸建住宅向けの小型太陽光発電設備を中心に、太陽光発電設備や蓄電池を販売している。これらの再生可能エネルギー関連設備を普及させることで、地域における脱炭素社会の実現を目指している。導入にあたっては、光熱費削減効果や補助金活用のポイント、設備の最新トレンド等の情報提供を行っている。また、導入後においても利用者が安心して設備を使い続けられるよう、点検やアフターフォローを継続的に実施するなど、長期的なサポート体制を整えている。

## (2) 社会面での活動

- 社員の働きがい向上(人事制度・給与体系・評価制度・福利厚生)

当社では、「働いて良かったと言われる会社」を目指し、社員の働きがい向上に努めている。具体的には、人事制度(評価制度)の改定に着手しており、2026年の夏からの本格的な導入を予定している。社員の能力や仕事に対する姿勢など当社で求められる複数の評価項目に関して、組織として評価を行うことで評価結果や処遇決定の適切性・透明性を高め、社員の働きがい向上につなげることを目指している。また、社員の不満解消に向けて、担当社員2名が分担し1年に1回全社員と面談する制度を導入。現場の声をもとに、これまで制服の廃止や賃上げの実施などの改善実績があり、社員の不満を一つ一つ解消する仕組みを構築している。

- 健康経営の取り組み

当社では、2026年に健康経営優良法人を取得した。仕事と育児・介護の両立支援として、育児特別休暇(法定外)制度を導入するとともに、家庭状況に配慮した人材配置を実現している。また、多様な働き方を推進するため、フレックスタイム制度やテレワークを導入し、柔軟な勤務環境の整備を進めている。加えて、労務管理の徹底や定期的な個別面談・指導を通じて長時間労働の抑制に取り組むほか、1on1ミーティングを実施することで、継続的なコミュニケーション活性化を図っている。さらに、管理職への心身の健康に関する研修実施や、インフルエンザ予防接種費用の補助を行うなど、社員の健康維持・増進に向けた取り組みを進め、社員が安心して生き生きと働くことのできる職場環境を整備している。






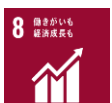
【出所：北央商事 HPより】

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

重要課題①	再生可能エネルギー普及を通じた脱炭素社会の実現
取組内容	再生可能エネルギー関連設備の拡販
目標・KPI	2028年まで、太陽光発電設備および蓄電池を毎年20件販売する (2025年3月期実績：1件)
貢献するSDGs	 

重要課題②	ワークライフバランスおよび働きがいの向上
取組内容	① 有給休暇取得率の向上 ② 継続的な賃上げの実施
目標・KPI	① 2028年までに、有給休暇取得率を70%以上とする (2025年3月期実績：44%) ② 2028年まで、毎年消費者物価指数を上回る賃金増加を維持する (2025年3月期実績：3%)
貢献するSDGs	 

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、北央商事は「再生可能エネルギー普及を通じた脱炭素社会の実現」および「ワークライフバランスおよび働きがいの向上」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、以下の目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

##### ① 再生可能エネルギー普及を通じた脱炭素社会の実現

日本政府は目標とする2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、“化石エネルギー主体の経済・社会構造”から“クリーンエネルギー中心の社会”への転換を進め、2040年度までに再生可能エネルギー比率を4～5割程度へ拡大する方針を示している。

太陽光発電は、自家消費や地産地消を行う分散型エネルギーリソースとして地域におけるレジリエンスを高めるといった観点でも活用が期待されている。また、蓄電池は太陽光発電設備と併せて設置することで、天候による出力変動の影響を抑制し、電力供給の安定化に寄与する。これらの特性から、第7次エネルギー基本計画では、地域脱炭素の促進に向けて屋根設置太陽光発電や蓄電池の導入を重点的に加速させることとしている。

当社は、設備導入による光熱費削減効果や補助金活用のポイント、設備の最新トレンド等の情報提供に加え、点検やアフターフォローの継続実施など、利用者が安心して設備を導入・運用できるようなサポート体制を整えている。当社が進める再生可能エネルギー関連設備の拡販は、脱炭素社会の実現および地域のレジリエンス向上に寄与する有意義な取り組みである。

## ② ワークライフバランスおよび働きがいの向上

政府は、2028年までに「年次有給休暇の取得率を70%以上とする」ことを目標に掲げている。当社では、日常的な取得はたらきかけを通じて取得率向上に向けた取り組みを進めているものの、部門ごとに取得率のばらつきがあり、2025年度の有給休暇取得率は44%にとどまっている。今後はマネジメント強化により有給休暇取得に対する社内意識を高めるとともに、人材育成による業務平準化やDX推進による業務効率化を図ることで、取得率の着実な向上を図る方針である。

また、近年の物価上昇や少子高齢化に伴う人材不足を背景に、賃金動向に対する労働者および企業の注目度はますます高まっている。2025年の春闘では2年連続で賃上げ率が5%を超えるなど、優秀な人材の獲得競争のなかで賃上げを実施する企業は増加しており、今後も同様の動きが継続することが予測される。しかし、2025年の消費者物価指数（持ち家の家賃換算分を除く総合）の上昇率は3.7%であるのに対し、同年の実質賃金<sup>1</sup>は前年から1.3%減少しており、依然として物価上昇に追いついていない状況が続いている。こうした中での賃金の引き上げは、モチベーション向上による人材流出防止や生産性の向上、従業員の生活を守ることにつながることから、企業活動を維持するためにも、賃上げは欠かせない取り組みと言える。

以上より、本目標・KPIは、従業員のワークライフバランスおよび働きがいの向上のみならず、企業の魅力向上にもつながる取り組みであり、人材確保の面においてもメリットをもたらす取り組みであることから、有意義である。

<sup>1</sup> 厚生労働省「毎月勤労統計調査」2025年（速報、従業員5人以上）

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案</li> <li>②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM &amp; Aに関する支援</li> <li>③人材育成のための研修業務</li> <li>④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467)</li> <li>⑤投資事業組合財産の運用及び管理</li> <li>⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務</li> <li>⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務</li> <li>⑧前各号に付帯関連する一切の業務</li> </ul>
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&amp;A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部を発足</p>

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

### 【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。